

平成 26 年度 卒業論文

# 亥年現象のメカニズム

～選挙疲れによる投票率低下仮説の検証～

11210262 大場真之介

山形大学 地域教育文化学部

生活総合学科 システム情報学コース

指導教員：濱中新吾

## 目次

1. はじめに.....	1
2. 日本政治史と亥年現象.....	3
2-1. 日本政治史と亥年現象.....	3
2-2. 亥年現象.....	4
2-3. 亥年現象と自由民主党.....	5
2-4. 先行研究.....	6
2-4-1. 亥年現象の時間軸的考察: 浅野(1993).....	6
2-4-2. 選挙動員接触経験の考察: 今井(2009).....	7
2-4-3. 石川仮説の否定: 三船(2008).....	7
2-5. 理論.....	8
2-6. 仮説.....	10
3. 分析.....	10
3-1. 変数の測定.....	11
3-2. 実証分析.....	11
4. 結論と考察.....	14
謝辞.....	19
参考文献.....	20

## 1. はじめに

日本で普通選挙が初めて施行されてから、およそ 100 年が経過しようとしている。1925 年に普通選挙法が施行された当時は 25 歳以上の男子のみに選挙権が与えられていた。この条件は制限が厳しく女性には全面的に選挙権が与えられていなかったことなどから、有権者は 2 割程度<sup>1</sup>にとどまっており、決して国民が満足できるものではなかった。そして 1930 年代～1945 年にかけて戦争が起き、日本は敗戦国となり、アメリカを主導とする GHQ による日本の民主化へ向けた改革が始まった。

戦後日本は、衆議院・参議院の二院制を採用し 20 歳以上の男女に対して公平に選挙権が与えられている。そして有権者が候補者または政党に投票することにより、議員を選出し政府を形成している。戦前の状況下と比較すると、現在の投票率は高くても不思議はなさそうであるが、事実はそうではない。1925 年当時は選挙権を獲得しようとする民衆運動が活発化しており、それを抑制するための法律、すなわち治安維持法が施行されたほどであった。しかし、現在では成人を迎えると選挙権が認められるのは自然なことであり、それを貪欲に欲している状況ではない。そういった状況が一般の国民の投票意欲にどう関連しているかは定かではないが、投票率が年々低下しているのが現状である。

さて、有権者の投票行動を決める原因は何なのだろうか。世界的に研究が進められている分野であり、投票行動に関する有名な理論はいくつかある。そのどれもがそれぞれに成果を出しているが、どの理論も一般性があるとは言い難い。とはいえ日本の選挙研究においても、共通の理解がある。

いくつか紹介しよう。一般に日本では、高齢者の投票率は若年者の投票率より高い。また、都市部より地方の方が投票率は高いことも広く知られている。この原因は諸説あるが、日本が高齢社会であることが一つの原因であると言える。高齢社会の現代日本では、高齢層の支持を得た政治家・政党が有利に政権運営をできると言っても過言ではない。こうして考えると、立案する政策も自ずと高齢者向きの物が多くなるのということも頷ける。そうして高齢者の注目が高まり、投票に足が向く。すると政党はそれに合わせて政策立案を行うというような循環を生み出していると考えられる。また一般に、都市部より地方の方が投票率は高い。こういった問題は、投票するしない以前の政治関心や選挙関心のレベルにまで掘り下げて検証することができ、そういった有権者の意識レベルでの検証の必要性も問われている。(飯田 2013:81)

またこれについて一つの考察を加えることができる。それはコロンビア・モデルを応用した考え方である。コロンビア・モデルとは、元来マスメディアが有権者の投票行動に与える影響を測ったものであったが、その影響は統計的に限定的であると言わざるを得ないものであった。マスメディアに代わって有権者の投票行動に影響を与えていたのは社会集団で

---

<sup>1</sup> 静岡県総合教育センター “あすなる学習室 社会科” より  
URL:[http://gakusyu.shizuoka-c.ed.jp/shakai/seiji/02\\_2\\_senkyo\\_kakudai2.htm](http://gakusyu.shizuoka-c.ed.jp/shakai/seiji/02_2_senkyo_kakudai2.htm)

あり、社会集団におけるパーソナルコミュニケーションが影響を与えていたという(川出 谷口 2012:93)。これを踏まえたうえで都市部の低投票率や高齢者の高投票率を考察すると、次のようなことが言える。すなわち都市部の低投票率については、高度経済成長に伴う地方から都市への人口移動により、地方という社会集団を抜けた個人が都市部において新たな社会集団形成するまたは形成しない。これにより投票選好が変化することで、投票行動が変化していると考えられる。また高齢者の高投票率については、高齢者と若年者はそれぞれ別の社会集団に所属しているため、それぞれが持つパーソナルコミュニケーションが異なり、投票行動に差が出ていると考えられる。

本稿では、そうした日本の投票行動研究の中で、ある興味深い現象に注目し、分析・考察を加えていく。それは「亥年現象<sup>2</sup>」と呼ばれ、日本の投票行動研究においてあまり研究が進められていない分野でもある。その原因については、亥年現象が参議院議員選挙に関する現象であることが挙げられる。衆議院は参議院に対し優越の権利が与えられており、議席数も格段に衆議院の方が多いため、研究も衆議院議員選挙に目が向けられがちなのではないだろうか。これはごく自然なことではあるが、だからと言って参議院議員選挙から目をそむけて良い訳ではない。また、この問題の研究が進められることによる成果は亥年現象に限定されることのみではなく、投票行動研究全体においても発展して考察していけるものになると考える。なぜなら、本稿では有権者の意識に関して分析を行うものだからである。

亥年現象について詳しく説明しよう。亥年現象とは参議院議員選挙の投票率に関する現象であり、12年に一度参議院議員選挙の投票率が著しく低下するというものである。これは石川(1984)により提唱された現象であり、未だに原因が解明されていない。石川(1984)によれば、この現象の原因は亥年の参議院議員選挙に先立って行われる統一地方選挙<sup>3</sup>が一要因になっているのではないかという。国政選挙において、主に自由民主党の地方議員の系列議員が選挙協力を行うのは一般的な話である<sup>4</sup>。また逆もしかりで、地方自治体の選挙において国政議員が応援演説に立つことも多い。このように国政議員及び地方議員はそういった意味合いにおいて相互補完関係にあると言える。しかし亥年の参議院議員選挙に関しては、通常であれば選挙協力を行う地方議員たちが、先の統一地方選挙により疲弊してしまっているため、選挙協力を怠ってしまう。そのため参議院議員選挙の投票率が低下し、地方議員との組織的な集票活動を主体とする自由民主党の得票数も低下すると説明している。しかしこれはデータによる実証分析は行われておらず、あくまで石川の仮説に留まっている。以後、これを石川仮説と呼びたい。

---

<sup>2</sup> 衆議院議員選挙に関しては寅年現象と呼ばれる類似した現象があるが、これは亥年現象に比べ発見しにくく自明でないため、研究対象には向かない

<sup>3</sup> 参議院議員選挙は3年に一度半数改選され、統一地方選挙は4年に一度改選されるため、12年に一度選挙年が重なり、この年が亥年となっている。

<sup>4</sup> 2014/1/17/金 自由民主党山形県支部にて行ったインタビュー調査にて得た情報である。回答者は事務局長の佐藤さんであり、これによると地方政治家による国政選挙支援の効果は大きなものであるという。

現在までの研究では、石川仮説の妥当性を検証するものが主流となっている。それらの内容については次章で紹介、考察する。結論から言うと、石川仮説の妥当性について研究者の間でも意見が割れているのが現状だ。このため、石川仮説に一考察を加えることは亥年研究の課題である。先ほども述べたが、本稿では有権者の意識に基づく理論を主軸としているため、選挙研究に関して幅広い応用が可能であると考ええる。

## 2. 日本政治史と亥年現象

### 2-1. 日本政治史と自由民主党

この節では、亥年現象をより詳しく理解するために日本政治史について触れておこう。日本の政治を語る上で、無視できないものと言えば自由民主党(以下、自民党)である。自民党は1950年代以降、世界的に注目を集める程の長期政権を実現し、政権与党の座を掌握していた。近年では政権交代も何度か起こったが、日本の与党と言ったら自由民主党を思い浮かべる有権者も少なくないのではないだろうか。

亥年現象に大きく関わってくる内容は、自民党の集票活動に関してである。1950年代日本の職業従事者の多くは、農業や水産業といった第1次産業従事者であった。そのため選挙で議席を得るには、この第1次産業従事者の心を掴むことが必須であった。こうした第1次産業は、諸外国の格安の農産物に対抗できる競争力を持ち合わせておらず、貿易が活発になると太刀打ちできないという事態が頻繁に起こる産業部門であった。自民党はまさにその点につけこんだのである。地方系列議員との協力により、農家を守り、票を集めていた。また他国との競争力のある鉄鋼業従事者に対しては、工業製品の輸入を抑え輸出を進めることにより成長を促進させていた。こうして鉄鋼業産業は巨額の利益を生み出していったため、自民党に対し政治的な献金を行っていた。これにより力をつけた自民党は、第1次産業従事者をさらに手厚く保護した。このような循環が自民党への票を集め、政権与党に導いた。そしてこの一連の流れをローゼンブルースとティースは「鉄とコメの同盟」と呼んだ。

自民党は鉄とコメの同盟により組織的な集票活動を可能とし、長期政権を実現していた。今日においてもこの関係は持続していると考えられるが、その効力に関しては考察する余地がある。1950年代より現代にいたるまで職種別の有権者の割合が一定であるとは言い難いからである。高度経済成長に合わせるように進行していったのが、都市への人口の集中である。地方から都市へ人口が集中するようになり、その差は今ではとてつもなく大きなものになってしまっている。

この事実が意味するところは、有権者の職業事情の変化である。農産業を営んでいる両親の下を離れ、都市部において工業やサービス業などの職に就く若者が急増していったのである。具体的には、1950年代には就労者の半数以上も存在した第一次産業従事者が2000年

代には1割にも満たないところまで減少してしまっている<sup>5</sup>。こうして若者は都市部で新たな社会集団を形成し、投票選好を持たない浮動票としてその数を増やしていった。こうした事態は自民党にとって、地方(農村)の固定票の流出につながっており、路線変更を余儀なくされたのであった。

そんな中、選挙における重要な改革がなされた。1993年のことである。長年政権を担当していた自由民主党が汚職やスキャンダル、党員の大幅な離脱など様々な要因により敗戦、政権交代が起こったのである。この時の政権は短命に終わったが、一つの大きな成果が選挙制度改革である。この改革により新たに施行された衆議院議員選挙の選挙制度は、小選挙区比例代表並立制というものである。これは小選挙区制と比例代表制を同時に行うものであり、有権者は候補者及び政党に投票することができる。これに対して参議院議員選挙は俗に選挙区選挙と呼ばれる制度を利用している。これは大選挙区制及び小選挙区制を合わせたような選挙制度と、比例代表制の並立制である。大選挙区制とは選挙区ごとの定数が2～5の選挙制度であり、小選挙区とは選挙区ごとの定数が1の選挙制度である。これを合わせた選挙区制とは選挙区ごとの定数が1～5の選挙制度である。選挙区単位は都道府県単位であり、有権者人口に合わせて定数を配分している。

このような政治史の背景であるが、その軸が自民党であることは言うまでもない。1990年代以降は、バブルの崩壊に始まる長期的な不況の中、自民党は苦しい政権運営を余儀なくされていた。その証拠が、公明党との連立政権である。自民党は1993年の政権交代以降、公明党との連立なしには政権与党の座を維持できなくなってしまっていた。このような変化が時代の流れとともに、自民党に起こっていたのである。しかし、自民党にとって組織的な集票活動が選挙動員の軸であることに変わりはない。自民党山形県支部の佐藤真彦氏は次のように語った。「通常地方議員は無所属で出馬する。しかし、無所属ではあっても自民党の党員だという議員は現実に存在する。このような自民党系列の地方議員などによる選挙協力は、習慣として当たり前のものになっていて、この効果は絶大である」という。このように主に地方の選挙区では、組織票が自民党の集票活動のカギとなり続けている。そしてこの組織的な集票活動が、亥年現象において重要なキーポイントとなる。

## 2-2. 亥年現象

この節では、亥年現象のロジックについて詳しく触れる。前述したように亥年現象とは、朝日新聞記者であった石川真澄により発見された現象である。参議院議員選挙の投票率に関しての現象であるため、まずは図1を見ていただきたい。現象が起こっているのは、1947・1959・1971・1983・1995・2007年の6回である。図1のこれらの年にはアスタリスクを付した。2007年を除くすべての年において、直前及び直後の参議院議員選挙より、投票率が低くなっている。わかりやすく言うと、亥年現象とはこのような現象である。これにはどの

---

<sup>5</sup> 統計局ホームページ 国政調査 産業別就業者数の推移及び産業別就業者の割合の推移  
URL: <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kouhou/useful/u18.htm>

ようなメカニズムがあり、生じているのかという問題を探っていく。

はじめに、この問題を考察するにあたり石川の仮説の議論を引用して説明しよう。石川仮説は以下に示す通りである。

『亥年の参院選においては、先の統一選で力を使い果たした地方議員たちの選挙協力が減る。このため、系列議員との組織的な集票活動を行う自民党の絶対得票率も必ず下がる。』  
(石川 1984:171-196)

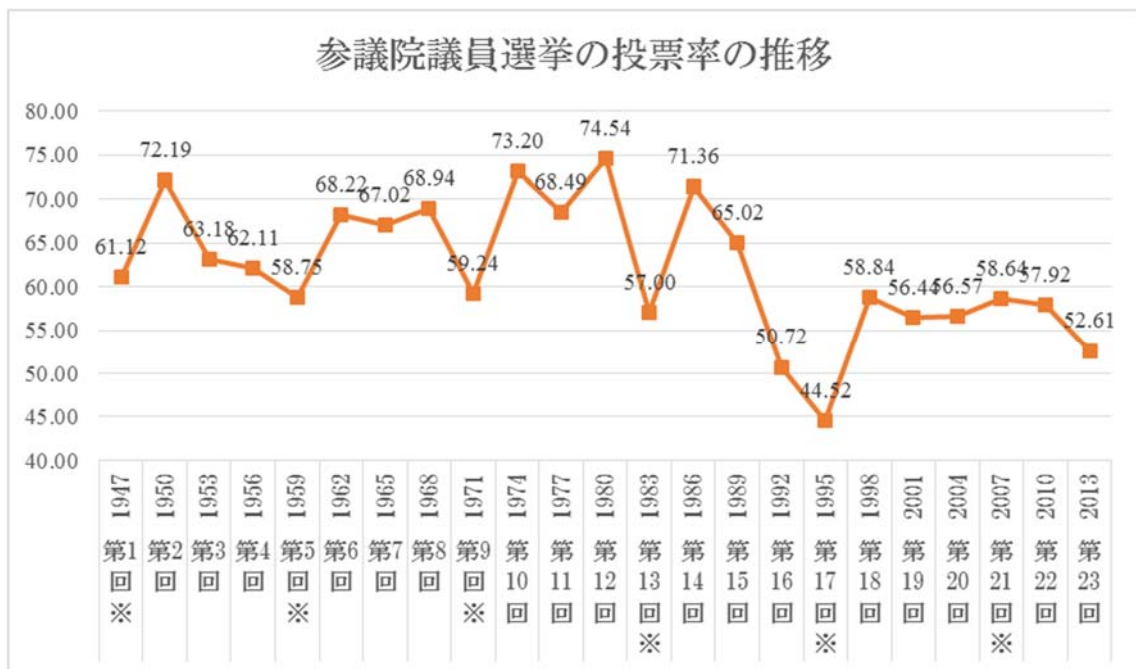


図1 参議院議員選挙における投票率の推移

亥年と非亥年の間で決定的に異なることは、統一地方選挙開催の有無である。すなわち統一地方選は4年に1度改選が行われ、参議院議員選挙は3年に1度改選が行われるため、12年に一度開催が重なることによる。この選挙制度にも、亥年現象の不思議さが隠れている。そもそも選挙制度を設計する場合には、投票率が高まるようにするはずなのである。実証分析なしに、統一地方選挙が原因であると断定はできないが、石川は上述のように述べた。しかし石川は自身の著作で、「この原因は想像に頼るほかない」(184頁)と語っているおり、結論を濁している。本稿では、亥年現象に関して、選挙動員の有効性及び有権者の意識に関して議論を進めていく。そのため、次節では選挙動員と自民党の関連をみる。

### 2-3. 亥年現象と自由民主党

ここまで政治史、亥年現象について触れてきたが、ここではこれら二つの関連性に注目したい。その関連性とは、石川仮説における自民党の得票に関連するものである。石川によると、地方議員との協力による組織的な集票活動を主体とする自民党は、亥年においてその選挙協力が期待できなくなるため、得票が低下するという。しかしこの論理を明らかにするためには2つの条件が必要である。1つ目は、地方議員の選挙協力が有権者の投票行動に正の影響を与えていること。2つ目は、亥年に地方議員の選挙協力が低下していること。この2つの条件が確かめられて初めて立証される。自民党と亥年現象にはこのような選挙動員にまつわる関連性が存在する。そしてこのような自民党の選挙運動は、亥年に限ったことではなく、選挙のたびに用いられる手段である。また、国政議員と地方議員との協力関係を持続できているのは、地方議員にとっても利点があるからでもある。現職の地方議員たちにとって、国政選挙における選挙協力は自身の再選にむけた選挙運動にもなっているのである。こうして双方に利益のある構造となっている。

亥年の参議院議員選挙に関しても、上述した地方議員との補完関係は存在すると考えられるが、非亥年と比べたときに、どの程度行われているのかについては、議論の余地があると考えられる。次節において先行研究をいくつか紹介するが、地方議員との補完関係を無視した論文は存在しない。こういった点からも、亥年現象と自民党は無関係ではないことが伺えるのである。

### 2-4. 先行研究

今回紹介する先行研究は、浅野(1993)、今井(2009)、三船(2008)の3つである。これらはそれぞれ石川仮説の整合性に関して実証分析を行ったものである。それぞれ独自の理論から結論を導き出している。順に紹介しよう。

#### 2-4-1. アグリゲートデータによるアプローチ：浅野(1993)

浅野論文の特徴は、石川仮説を定量的に定義しなおし、次選までの時間的間隔に着目し分析した点である。浅野の仮説は次の通りだ。「開催される参議院議員選挙とその次に控える統一地方選挙の時間的間隔が大きければ大きいほど、地方議員の参議院議員選挙における選挙協力が弱まる。」図2におけるAは統一地方選挙を表し、Bは統一地方選挙の次戦を、X及びX'は参議院議員選挙を表している。つまりこの仮説は、X-B間のTIMEが大きくなればなるほど、地方議員の参議院議員選挙における選挙協力が減るという仮説である。亥年の場合、地方議員はA-X間が極端に短く、X-B間のTIMEが4年もある。また、Xの3年後(つまりBの1年前:X')にもう一度参議院議員選挙は行われるため、そこで選挙協力をしておけば自身のPRにつながるのである。

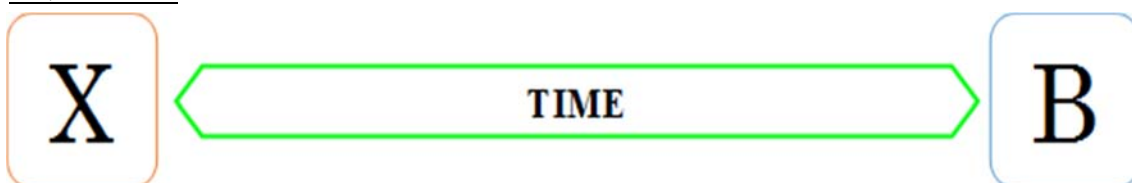
結論は、地方議員及び国政議員の選挙動員と投票率の間には統計的に有意な関係があっ



たこと。そして参議院議員選挙と来る統一地方選挙の時間的間隔が大きいほど、国政選挙の投票率が低くなるというものである。しかし浅野は、上記の仮説を計量的に実証してはならず、参議院議員選挙と次の統一地方選挙の時間的間隔が大きくなるほど、地方議員の選挙協力が弱まることを統計分析により確認することが必要である。

このようにして浅野は、課題は残すものの亥年現象のメカニズムを計量的に測ったのである。

#### 通常の場合



#### 亥年の場合

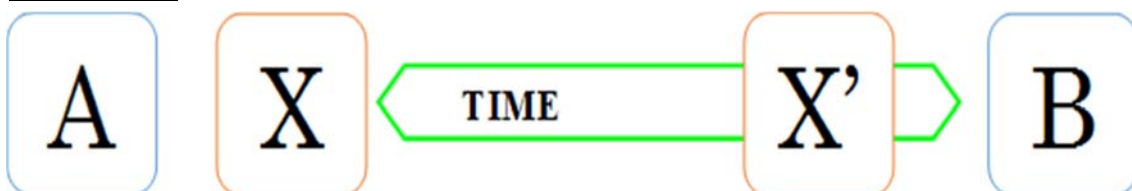


図2 仮説における時間的間隔の解釈図

\*地方議員にとってはXよりもX'において選挙協力をするほうが好都合である

#### 2-4-2. 選挙動員接触経験の考察：今井(2009)

今井も浅野と同じように、石川仮説に整合的な結論を導いている。選挙動員の接触経験という変数を利用し、分析している。その手法は、亥年の統一地方選挙の行われ方によって比較分析を行うというものであった。亥年の参議院議員選挙の選挙区ごとに、都道府県議会議員選挙のみが行われた選挙区と、都道府県議会議員選挙に加えて市町村議会議員選挙も行われた選挙区に分けて分析を試みた。

結論としては、都道府県議会議員選挙のみが行われた選挙区より市町村議会議員選挙も行われた選挙区の方が参院選時に選挙動員を受ける可能性が低く、この選挙動員は自民党に投票するかどうかには有意に影響を与えたが、民主党に投票するかどうかには有意な影響を与えていないという。この結果をまとめると、石川仮説は的を射ていたと言える。今井はこのようにして、選挙動員の接触という観点から分析を試みたのである。

#### 2-4-3. サーベイデータによるアプローチ：三船(2008)

三船は前者とは対照的に、石川仮説に対して否定的な結論である。示す主軸は、2007年参議院議員選挙における亥年現象の消滅である。上述の通り、2007年は2004年より投票率が上昇している。そこで三船は、亥年現象自体が起こっていたのかどうかの検証と、そこか

ら派生する仮説を検証した。三船は選挙動員が亥年にどの程度減っているのかを測った。すると亥年と非亥年の違いはほんの数パーセントであった。よって三船は、選挙動員の微量の変動が10パーセント以上の投票率の変動を引き起こすのは考えにくいとし、有権者の選挙関心や政党支持強度といった変数を用いて分析を試みた。その結果、選挙動員の投票行動に対する直接的な影響は小さく、選挙関心や政党支持強度に影響を与えており、それらが投票行動に影響を与えていると結論付けた。

これらの先行研究を踏まえ、本稿での理論を構築していく。

## 2-5. 理論

理論の紹介の前に、本稿における選挙動員を以下のように定義する。

選挙動員 : 政治家が選挙期間に行う有権者に対する働きかけを示し、不特定多数に向けた選挙運動などは除外する。

この定義は自民党が行っている選挙動員の特徴を捉えているものである。なぜなら、自民党は特に地方において系列議員との協力による組織的な集票活動を行っていると考えられるからである。

そして本稿では、先行研究にはない新たな視点を加えることを提案する。それは都市規模による有権者の投票行動の相違である。戦後日本で、地方から都市への人口の集中が起こった。本稿では、この人口移動は日本の有権者の投票行動を分析するうえで欠かせない要素であると考えている。それは、上述のコロンビア・モデルを応用することにより説明できる。地方の選挙区には潜在的な自民党投票者が存在すると考えられるが、その潜在的自民党投票者が都市へ移住したときに、必ずしも自民党の投票者であり続けるとは限らない。日本において都市へ移住する人の多くは若者であり、その多くは進学や就職によるものであると考えられている。この状況を踏まえると、地方から都市へ移住した人々は地方にいたときの社会集団の輪から抜け、都市部において生活している。また都市部においては、元々都市に住んでいた人々とともに、何らかの新たな社会集団の中に属することとなる。こう考えると、地方から都市に移住した人々と元々都市に住んでいた人々の社会集団は類似すると考えられる。これらを踏まえたうえで、コロンビア・モデルの立場より考察すると、上述の社会集団の変容は投票行動の変容を意味する。また、一般に都市より地方の方が、地域ネットワークが密であると考えられているため、都市では自民党からの選挙動員の対象になりにくいと思われる。そこで本稿では、都市規模による投票行動の違いを検証するべきではないかと考える。

また、この検証を行うことにより、もう一つの検証を行うことが可能となる。この研究では、亥年現象の検証に2007年のデータを用いる。三船は自身の論文において、2007年参議院議員選挙では亥年現象は起こっていないと結論付けた。しかし、本稿では2007年に亥年現象は起こっているという立場をとる。亥年現象は投票率だけではなく、自民党の得票という観点も存在する。2007年の参議院議員選挙では、投票率こそ増加しているものの、自民党の得票は低下している。その結果参議院での自民党の議席が減り、国会でねじれを起こしたほどであった。これを踏まえると、亥年現象を引き起こすメカニズムは機能していなかったわけではないと言えることができる。そしてこれを確かめることができるのが、都市規模による分析なのである。都市規模ごとの投票行動を確かめることにより、どのような層の有権者がどの政党に投票しているのかを確かめることができる。これにより、2007年における亥年現象の発生の有無を見出すことができる。

亥年現象の謎に迫るためには、上述のみの分析では足りない。ここで亥年現象の原因を探るために、選挙動員の効果について考察してみよう。選挙動員は一体有権者の投票行動に対してどの程度の影響を与えているのだろうか。浅野(1993)によると、選挙動員と有権者の投票行動の間には統計的に有意な関係がある。しかし、選挙動員が有権者の投票行動にどの程度影響を与えているかは定かではない。また、三船によると選挙動員は有権者の投票行動に直接的な影響を与えていない。政治家による選挙動員は有権者の選挙関心及び政党支持強度に影響を与えており、それらを通し間接的に影響を与えているという。これらを踏まえると、政治家による選挙動員は、直接的にあるいは間接的に、有権者の投票行動に正の影響を与えていると考えることができる。しかし、選挙動員の効果が大きなものであるということは確かめることができない。つまり、現段階で特に亥年における政治家の選挙動員の有権者に対する影響は限定的であると言わざるを得ないのである。

では、一体どのような仕組みで有権者の投票行動は左右されるのだろうか。亥年の場合には、参議院議員選挙の直前に統一地方選挙が開催されることが要である。先行研究のほとんどは、地方議員たちが選挙疲れにより選挙協力が疎かになることを主因とし、投票率が下がっているというものである。三船(2008)によると、有権者の投票行動は主としてその時の選挙関心と政党支持強度に影響を受けており、選挙動員の効果は限定的であると結論づけた。これは有権者の意識に関する分析であり、三船はこれを有権者の選挙疲れと呼んだ。本稿においてもこの有権者の選挙疲れを測定する。そしてこの有権者の選挙疲れが、主として亥年現象を引き起こす原因になっていると想定している。

ここまでの理論をまとめると、次のようになる。コロンビア・モデルの応用により、日本の有権者は都市と地方で別個の投票行動または投票行動過程を形成していることがわかる。そして都市では浮動票層が、地方では固定票層が想定的に多く存在していると考えられる。そのため、選挙動員は地方でより活発に行われており、その効果も地方のほうが強いと思われる。そしてこの選挙動員の行われ方は、亥年と非亥年の間で大きな変動はない。しかし、亥年の参議院議員選挙においては有権者が選挙疲れの状態になっているため、選挙動員を

受けたのにも関わらず投票しないという有権者が特に地方の選挙区において多く存在する。したがって投票率は減少し、自民党の得票も減少する。

このような理論的想定のもと、分析を進めていく。

## 2-6. 仮説

ここでは上述の理論的想定をもとに、仮説を導出する。今回分析に用いる仮説は次の通りである。

- 仮説1：参議院議員選挙では、都市部選挙区より地方選挙区の方が、選挙動員が有権者の投票行動に与える影響の程度が高い。
- 仮説2：亥年の参院選の地方選挙区における選挙動員が有権者の投票行動に与える影響は、非亥年の参院選の地方選挙区における選挙動員が有権者の投票行動に与える影響より、その影響の程度が低い(投票率低下仮説)。

これらの仮説を検証することにより、亥年現象の謎を追及することができる。仮説1により示すことは、比較的地方の選挙区において自民党が行う選挙動員の効き目が強いということである。これは亥年に限ったことを示すわけではない。一般に不特定多数に向けた選挙運動より、本稿で定義するような選挙動員の方が、効果が強いと考えられる。そしてこの仮説が採択された場合には、このような選挙動員は都市よりも地方の選挙区においてより影響が強いと言うことができる。そして仮説2の検証が、本稿の理論を説明する中核になっている。この仮説は、主に自民党が行っている選挙動員が亥年において有権者にどの程度影響を与えているかを測るものである。三船によると、亥年と非亥年を比較したときに、有権者が選挙動員を受けている割合はさして変わりがないという。この見解を事実として踏まえるならば、選挙動員を受けた有権者がどのような行動をとるのかを考察することは自然なことであるように考える。以上の理由から、これらの仮説を設定し分析し、考察する。

## 3. 分析

この章では、仮説の検証を行う。分析に用いたデータは、「第21回参議院議員通常選挙に関する意識調査, 2007」<sup>6</sup>及び「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究 (JES III SSJDA 版), 2001-2005」<sup>7</sup>の個票データを使用する。このデータにより検証する選挙は、2007

<sup>6</sup> [二次分析]に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「第21回参議院議員通常選挙に関する意識調査, 2007」(蒲島郁夫・明るい選挙推進協会)の個票データの提供を受けました。

<sup>7</sup> [二次分析]に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブ

年参議院議員選挙及び2004年参議院議員選挙である。ご存知の通り、2007年は亥年である。先行研究の中には、2007年には亥年現象が起こっていないと説明しているものもある。しかし本稿では、上述の理由により少なくとも亥年現象のメカニズムの一部が働いたものとし、分析を進めて行く。また、今回の分析において主となる方法は、亥年の参議院議員選挙及び非亥年の参議院議員選挙における比較分析であるため、直近の2004年のデータを使用する。またこれまで行われてきた亥年現象の分析は、アグリゲートデータによる分析が主流であった。しかし、今回は有権者の意識に関して分析を行うため、個票データにより詳細な分析を行おうと考えている。

また、2007年の統一地方選挙についてであるが、44都道府県において都道府県議会議員選挙が行われており、市町村議会議員選挙についても多くの都道府県において行われている。そのため、統一地方選挙開催の有無を特別に考慮する必要はなく、統一地方選挙は亥年現象が発生しう程度に行われていたと考える。

### 3-1. 変数の測定

今回従属変数として使用するの、投票行動に関する質問項目である。それぞれの年の参議院議員選挙においてどの党に投票したかという質問を、ダミー変数に再割り当てし、使用した。ダミー変数に関しては、「自民党もしくは公明党に投票した」及び、「自公以外の政党に投票したもしくは投票しなかった」の二つに分けた。これは、亥年現象が自民党の得票にもスポットを当てていることや、2007年参議院議員選挙において投票率が上がっていることを考慮した結果である。そして今回独立変数として使用したのが、選挙動員及び都市規模(5段階 smallest, smaller, medium, larger, largest)の2つである。選挙動員に関しては、実際に政治家による動員を受けたか否かのダミー変数(mention, notmention)である。統制変数として、性別、年齢、学歴、職業を使用した。

### 3-2. 実証分析

今回行った分析は、二項ロジスティック回帰分析である。この分析を行うことにより、有権者の投票行動と選挙動員が関係しているのかどうか、関係しているとしたら、どの程度の物なのかを検証することができる。実際の分析結果は、次に示すとおりである。

---

ブから〔「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究 (JESⅢ SSJDA 版), 2001-2005」(JESⅢ研究会 (池田謙一・小林良彰・平野浩))〕の個票データの提供を受けました。

2007年参議院議員選挙における回帰分析							
		B	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp(B)
ステップ 1 <sup>a</sup>	都市規模	.161	.055	8.668	1	.003	1.175
	性別	-.073	.115	.397	1	.529	.930
	年齢	-.015	.004	12.414	1	.000	.985
	学歴	.138	.057	5.847	1	.016	1.149
	職業	-.051	.024	4.544	1	.033	.950
	選挙動員	.459	.162	8.032	1	.005	1.582
	定数	.174	.476	.134	1	.715	1.190

a. ステップ 1: 投入された変数 都市規模, 性別, 年齢, 学歴, 職業, 選挙動員

表 1 2007 年参議院議員選挙における回帰分析

2004年参議院議員選挙における回帰分析							
		B	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp(B)
ステップ 1 <sup>a</sup>	都市規模	.052	.046	1.291	1	.256	1.054
	選挙動員	.576	.157	13.487	1	.000	1.778
	性別	-.350	.120	8.549	1	.003	.705
	年齢	.019	.004	24.673	1	.000	1.019
	定数	-39.654	7.429	28.492	1	.000	.000

a. ステップ 1: 投入された変数 都市規模, 選挙動員, 性別, 年齢

表 2 2004 年参議院議員選挙における回帰分析

表 2 についてだが、データのフェースシートに学歴及び職業に関する質問がなかったため、性別及び年齢のみを統制変数とした。

表 1・2 より、都市規模に関しては 2004 年で棄却されてしまったが、どちらの結果においても選挙動員が 5%水準で統計的に有意な関係があることがわかる。都市規模結果から、亥年に関しては、都市規模が大きければ大きいほど野党に投票しているもしくは投票していないという結果が得られた。これはつまり、都市規模が大きくなるほど自民党の選挙動員の効果が薄れていることを示しており、仮説 1 は亥年においては採択されたと考えられる。次に選挙動員変数の係数を見てみると、これらの間には 0.1 以上の差があり、現段階で確証は持てないが、2007 年(亥年)と 2004 年(非亥年)の間で、選挙動員の効き目に差がありそうである。ここで、この差を視覚的に検証するため、グラフを作成した。<sup>8</sup>

これは唯一の量的変数である年齢の変化ごとの選挙動員の影響の強さを表したものである。この計算式のもと、2007 年及び 2004 年の両方で計算し、グラフ化したものが下記である。

<sup>8</sup> 次の式をもとにグラフを作成した。Fx = 1/(1+EXP(-(-0.161\*都市規模+0.015\*年齢-0.138\*学歴+0.051\*職業+選挙動員:mention)))

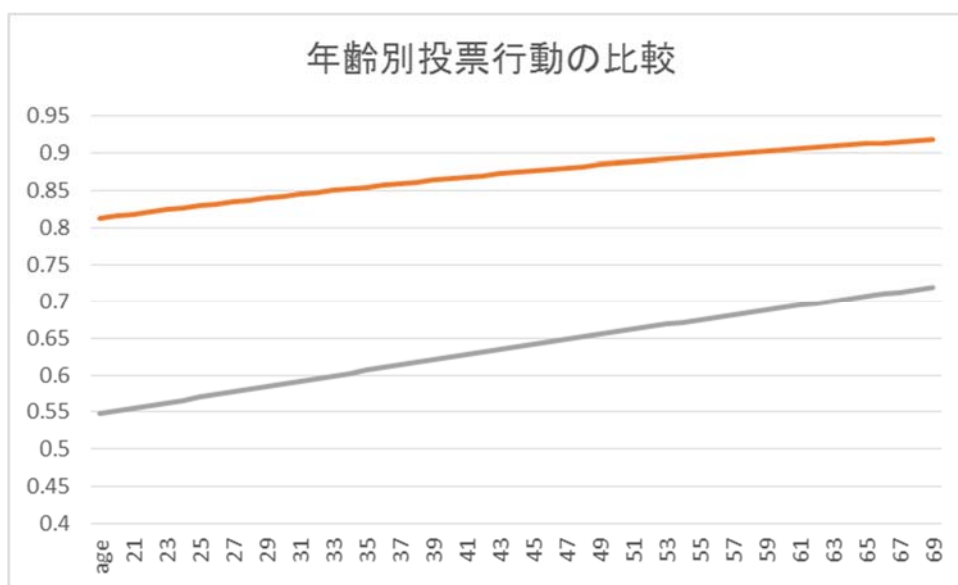


図3 年齢別投票行動の推移

図3の上部に位置する線が2004年の式であり、下部に位置するのが2007年の式である。これにより、視覚的に選挙動員の効果の差が見て取れる。この図から読み取れる関係は、2007年より2004年の参院選の方が、選挙動員を受けた有権者が自民党及び公明党に投票する可能性が高いということである。また、このグラフを見る限りは亥年と非亥年において、選挙動員の効果に統計的に有意な差がありそうだという実感を持つことができる。しかし依然として確証はない。

次に、この結果により統計的な根拠を持たせるため、平均値の差の検定を行った。この帰無仮説は、「2004年及び2007年参院選において、選挙動員の有権者が受ける影響は統計的に有意な差がない」というものである。この検定の結果は、次に示すとおりである。また、

2004-2007間の平均値の差の検定				
t値	df	有意確率	95%信頼区間	
			下限	上限
27.9883	82.745	2.20E-16	0.2185863	0.2520317

表3 2004年及び2007年参院選における選挙動員の差の検定

上述のt検定は、2004年及び2007年における参院選の選挙動員の差の検定を行ったものである。選挙動員を受けた有権者がどのような投票行動を行っているのかを軸に検定を行った。具体的には、選挙動員を受けた有権者のうち、自民党及び公明党に投票した有権者を測り、それを2004年及び2007年について比較を行った。そして、2004年(非亥年)及び2007年(亥年)の間には、統計的に有意な差があることがわかった。

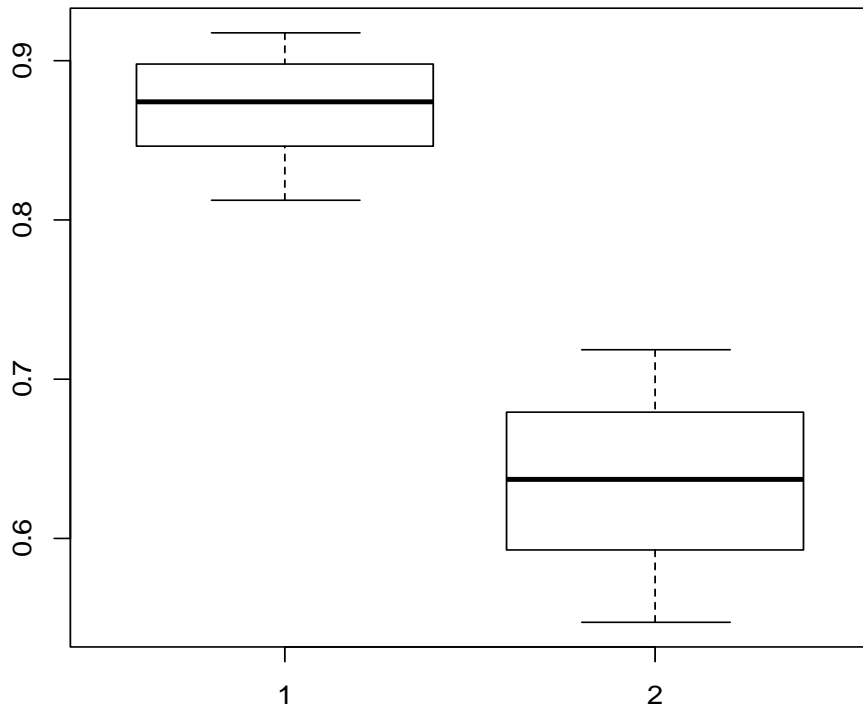


図4 平均値の差の検定における箱ひげ図

また図4は、平均値の箱ひげ図を示している。横軸の1は2004年参院選における結果を、2は2007年参院選における結果を示している。これを見る限り、2007(亥年)と2004(非亥年)は全く重なっておらず、2変数の間に大きな差があることを示している。すなわち、2007年参院選において、選挙動員を受けたにもかかわらず投票に行かなかったもしくは自民党及び公明党以外に投票した有権者が多く存在していたということになる。

これらの検証により、帰無仮説は棄却され、仮説2が採択された。

#### 4. 結論と考察

上述の分析結果から、仮説1・2の両方が採択された。

仮説1が採択されたことにより言えることは、都市及び地方の選挙区の間で、統計的に選挙動員の効果が異なるということである。具体的には、都市部の有権者の中には潜在的な自民党投票者が相対的に少なく、地方の有権者の中には潜在的な投票者が相対的に多く存在しているということである。この結果は亥年現象研究のみならず、第2章で述べた通り、都市と地方ではそれぞれが別個の社会集団を形成していると考えられる。そしてこの社会集団の相違として大きなものは、地域ネットワークの強さの違いであると考えられる。そして



この地域ネットワークの粗密が、自民党の選挙動員の受け易さに関わっているのではないだろうか。しかし、2004年(非亥年)においては都市規模の統計的に有意な影響は見られなかった。よって仮説1の議論は一般性があるとは言い難い。そのため、仮説1に関してはいまだ議論の余地があり、参議院議員選挙のみならず衆議院議員選挙や、別の年の選挙においても検証が必要であると考えられる。

仮説2が採択されたことにより言えることは、2007年(亥年)の参議院議員選挙において、有権者の選挙疲れが発生していたということである。三船の結論に類似するものがあるが、本稿においては、選挙動員の効果が低いとは考えていない。回帰分析の係数を見ても、数値が低いわけではない。本稿において述べたいのは、あくまで非亥年のデータとの比較である。非亥年においては、自民党が主に活用しているような選挙動員の効果はとても強く、集票力があるものであることが言える。しかしその集票力があつたとしても、亥年においては有権者が意識として選挙疲れの状態になってしまっているため、亥年ではない選挙と比較して自民党の選挙動員が有権者の投票参加に結びつかない。

これらの結果が得られたが、亥年現象全体の謎を解明できたわけではない。その理由は、データにある。亥年現象は12年に1度必ず起きている現象であるため、2007年のデータ分析のみでは十分だとは言えないのである。また、亥年現象を引き起こしている主因が有権者の意識にあることに間違いはなさそうであるが、これ以外に原因が存在しないとは言い難い。亥年現象とは、要因を一つに規定できないものであり、多分な要素を包含しているのである。

もう一つ、考察すべき課題が残っている。実証分析を踏まえたうえでの、亥年現象の発生の是非についてである。上述した通り、2007年は前回参議院議員選挙と比べ投票率が上昇している。この事実を考慮し、2007年は亥年現象が起こっていないという見解も存在するが、本稿の理論の構築においては、2007年の参議院議員選挙において亥年現象は起こっているとした。これは、亥年現象は単に投票率のみの低下だけで測れるものではないということが根拠である。実際に、自民党はこの年参議院における議席数を落としているが、これは世論の反発が強かったという見方も否定できない。しかし、2004年と比べ選挙動員を受けたのにもかかわらず、投票に行かなかったという有権者(潜在的な自民党投票者を含む)が多かったことは本稿の分析において立証できた。そのため、亥年現象により自民党の得票が減少したと結論付けて差し支えないであろう。以上のことから、2007年の亥年現象は投票率のみを考慮して発現の有無を断定するのは、拙速であると考えられる。

ここまで亥年現象について分析を試みたが、亥年現象の原因のすべてをあげることは難しい。

この理由は、亥年現象の根幹にあるのは投票行動研究であることが挙げられる。投票行動研究は非常に進んでいる分野であり、様々な研究成果が出されている。その一つであるロンビア・モデルを応用したのが、本稿の理論であった。亥年現象に限らず様々な分野で応用

することができるモデルではあるが、コロンビア・モデル一つを採って説明しうる投票行動の要因は限られる。このように投票行動の要因は多岐に及んでおり、亥年現象に的を絞ったとしても、すべての要因を導き出すのは困難なのである。

また、本稿の理論にも穴がないわけではない。それは、選挙動員についてである。本稿の選挙動員は、不特定多数に向けたようなものを除いて考えてはいるものの、地方議員と国政議員の区別を行っていない。石川仮説においては、地方議員の選挙協力の減少を問題視している。そのため、厳密に議論するためには、有権者の選挙動員の接触のみを考慮するだけでは足りないのである。これに関しては、本稿では有権者の意識に重心を置き理論を構築したため、選挙動員の接触の有無に重点を置くべきであると判断した。しかし、政治家サイドの選挙動員の区別は考察すべき課題であると認識しているため、今後の研究活動に際しては、ぜひ取り入れたい視点であると考ええる。

有権者の投票行動を論じるうえで、もう一つ忘れてはならない要因がある。それは年齢層による比較である。上述にもある通り、一般に高齢者より若年者の方が投票に後ろ向きである。この事実関係が亥年現象にどのように関連するかを確かめることはできない。しかし予想を立てることは可能である。年齢層は都市規模といくばくかの関係性を持っていると考えられるためである。つまり、地方の選挙区には高齢者が多く、都市部の選挙区には若年者が多いということである。こうして考えると、本稿での理論にそのままあてはまりそうであるが、これには考察すべき課題が残る。仮に、都市規模と年齢層に関係があったとしても、地方の選挙区にいる若年者や、都市の選挙区にいる高齢者を無視できないという点である。本稿において採用してきたコロンビア・モデルでは、社会集団が投票行動及び投票政党選択過程に対して統計的に有意な影響を与えている。しかし、例えば都市において、高齢者と若年者が同一の社会集団に属している可能性は大いにあり得ると考えられる。そのため、年齢層により比較分析を行う際には、また別の枠組みが必要なのではないかと考える。

社会集団を枠組みとする議論は関係ないが、投票行動に影響しうる要因はまだある。投票日当日及び期日前投票期間の天候である。雨などにより天候に恵まれない場合、その選挙区の投票率は低下する。これは一般に知られることであり、統計的に有意な影響も認められている。

上述のように、有権者の投票行動を左右しうる要因は非常に多い。また亥年現象に関して論じれば、自由民主党の歴史的背景や政治政策、選挙戦略に始まり、それに対抗すべく動く野党の選挙戦略なども考察すべき重要な課題となりうる。特に自由民主党においては、亥年現象の論理構造における中核を成していると考えられるため、その選挙戦術に関しては一層の考察が必要となる。コロンビア・モデルを応用することにより、本稿における理論を構築してきたが、課題を多く残す結果となった。よって本稿における課題を、亥年現象研究及び投票行動研究に対して、考察すべき新たな論点として挙げたい。

今日の日本の選挙においては、主として都市部の選挙区において、「浮動票をどのように

選挙戦に巻き込むのか」という点が非常に重要な視点になっていると考えられる。これまでの亥年現象の研究では、自由民主党の従来の選挙戦略を理論の主軸において論じてきたものが多い。本論も同様である。しかし、自由民主党の従来の選挙戦略が次第に通用しなくなっているのは、疑いようがない。今後より一層の影響力の低下が現れても、何ら不思議なことではないのである。

これらの事実を考慮し、ここで亥年現象研究において一つの方法論を提唱したい。それは、亥年現象の発生に関するメカニズムを、時間軸的に区別して、理論の構築及び分析を行うというものである。具体的には、より直近の亥年現象と戦後間もない亥年現象の発生メカニズムを別個のものとして考えるということである。確かに、亥年現象は戦後長らく続いている現象であるため、発生当初から現代におけるまで共通のメカニズムが関連しているであろうと考えるのは適当である。しかし、有権者の人口分布や経済状態、選挙制度などが大きく変化しているのもまた、事実なのである。

ここで、表4を確認しておきたい。

投票率前回比の集計				
1956-1959	1968-1971	1980-1983	1992-1995	2004-2007
-3.36%	-9.70%	-17.54%	-6.20%	2.07%
average:-10.2%			average:-2.065%	

表4 投票率の前回参院選との差の集計

この表は、亥年の参議院議員選挙と一つ前(つまり申年)の参議院議員選挙の投票率の差を示したものである。また、下段には時間軸的に区別した平均値を算出した。これは、高度経済成長期の終わりを都市部への爆発的な人口集中の一つの区切りと考え、また選挙制度改革という点も考慮し、このような区分とした。これによると、直近2回の亥年においては亥年現象こそ発生してはいるものの、投票率の下落の幅は小さいものとなっていることがわかる。しかしこれは単純な算術平均に基づく考え方であり、学術的な根拠としては、説明力が弱い。なぜなら、算術平均は外れ値の影響を大きく受けるためである。また、1980-1983に関しては、参議院議員選挙の選挙区が全国区であったため、候補者の訴えが有権者に伝わりにくかったという点も考慮に加えなくてはならない。これらの理由から、多くの考察や分析を必要とする考え方ではあるが、現段階において上述の時間軸的な区別による分析の考え方を後押しするデータとなり得るのではないだろうか。

また、これにより合わせて比較検証の重要性も説きたい。表4は単純な差でしかないが、グラフを見るよりも明確に、時間軸的な区別による考察の必要性を訴えている。そして亥年現象においては、亥年と非亥年の参議院議員選挙を比較することで立証できる課題が多く

存在していると考えられる。このため、今後亥年現象研究を成す際には比較検証を取り入れるべきであるとする。

## 謝辞

研究活動及び執筆活動を行う上で、指導教員である濱中新吾先生にはたくさんのご指導ご鞭撻をいただいた。濱中先生は私たち学生のことを常に気遣ってくださり、研究活動のみならず、就職活動の際にもご助言をいただいた。政治学の右も左もわからなかった私に対し、基本的なことから統計分析の方法論に至るまで丁寧にご指導くださった濱中先生に、この場を借りて、深く感謝申し上げます。

また、濱中研究室4年の佐藤毅一君には日頃から意見を交わし、共に悩み、共に努力し、切磋琢磨してきた。研究活動が思うように進まず、苦しい時期もあったが、彼がいたからこそ乗り越えることができた。大変感謝している。そして濱中研究室3年長岡将君、大沼宏平君をはじめ、合同ゼミ合宿においては2年間に渡り、宇都宮大学松尾准教授及び松尾ゼミ生の方々にも、たくさんのご意見をいただき、大変刺激になった。心から感謝している。

卒業論文における研究活動は、2年間というとても短い期間ではあったが、選挙研究という分野において、たくさんの方の知見や理論、考え方などを学ぶことができ、私の人生において大変貴重な経験となった。またここでは紹介していないが、上述の方々以外にも、執筆活動の上でたくさんの方にご協力いただいた。ご助力くださったすべての方に、今一度心よりの感謝を申し上げ、結びとさせていただきます。

<参考文献>

- ・石川真澄 2004.『戦後政治史 新版』 岩波新書
- ・石川真澄 山口二郎 2010.『戦後政治史 第三版』 岩波新書
- ・石川真澄 1984.『データ戦後政治史』 岩波新書
- ・柳瀬昇 2013.「一票の較差」 岩崎正洋編著 2013 『選挙と民主主義』 吉田書店 57 - 77
- ・フランシス・ローゼンブルース マイケル・ティース 徳川家広訳 2013.『日本政治の大転換』 勁草書房
- ・中北浩爾 2012.『現代日本の政党デモクラシー』 岩波新書
- ・ジェラルド・カーティス 山岡清二・大野一訳 2009.『代議士の誕生』 日経BP
- ・富田 信男 1997.「小選挙区比例代表並立制に関する一考察」『選挙研究』 13号 140 - 148
- ・肥前洋一 2003.「拘束名簿式比例代表制と非拘束名簿式比例代表制のゲーム理論的比較分析」 『選挙研究』 18号 137 - 147
- ・スティーブン・R・リード 2003.「並立制における小選挙区候補者の比例代表得票率への影響」 『選挙研究』 18号 5 - 11
- ・西平 重喜 2005.「選挙制度の理念」『選挙研究』 20号 5 - 18
- ・堀江湛 2005.「参議院選挙制度の検証」『選挙研究』 20号 35 - 43
- ・根本俊男 堀田敬介 2005.「衆議院小選挙区制における一票の重みの格差の限界とその考察」 『選挙研究』 20号 136 - 147
- ・浅野正彦 1997.「国政選挙における地方政治家の選挙動員——亥年現象の謎——」『選挙研究』 13号 120 - 129
- ・三船毅 2008.「参議院選投票率の推移 ——選挙動員効果からみた亥年現象——」 23号 69 - 94
- ・今井亮佑 2009.「選挙動員と投票参加 ——2007年<亥年>の参院選の分析——」『選挙研究』 24号 5-23
- ・田中愛治 河野勝編著 2013 『新しい政治経済学の胎動』 勁草書房
- ・山田真裕 飯田健編著 2009 『投票行動研究のフロンティア』 おうふう
- ・R. Michael Alvarez, Geoffrey Garrett, Peter Lange 2013 「Government Partisanship, Labor Organization, And Macroeconomic Performance」 American Political Science Association
- ・IMAI Ryosuke, KABASHIMA Ikuo 2008 「The LDP's Defeat in Crucial Single-seat Constituencies of the 2007 Upper House Election」 *Social Science Japan Journal* Vol. 11, No. 2, pp 277-293
- ・Benjamin Nyblade, Steven R. Reed 2008 「Who Cheats? Who Loots? Political Competition and Corruption in Japan, 1947-1993」 *American Journal of Political Science*, Vol. 52, No. 4, p.926-941